

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年03月23日

計画の名称	横浜市における安全・安心で環境に配慮した住まい・まちづくりの実現（第2期）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	横浜市												
計画の目標	<p>横浜の魅力資源を生かしながら、多様な住まい方や暮らしができる住宅の供給と、人を呼び込む魅力的な住環境の形成を目指します。</p> <p>そのため、住宅の確保に特に配慮を有する方々への居住の安定を実現していくため、市営住宅をはじめとして公的賃貸住宅等を含めた重層的なセーフティネットを構築するとともに、民間賃貸住宅への円滑な入居の支援や賃貸住宅に関する効果的な情報提供等を実施します。</p> <p>また、住宅の長寿命化を推進し、市内の持家の約4割を占めるマンションについて、適切な維持管理等、マンション管理組合への支援を実施していきます。また、適切に維持管理された住宅が市場で円滑に流通できる環境を整備します。</p> <p>併せて、環境未来都市の実現を目指して、住宅の温暖化対策を総合的に進め、省エネルギー住宅の供給や環境に配慮したライフスタイルへの転換を促していきます。</p> <p>更に、市民力・地域力を生かし、居住支援に関する施策で、様々な分野の多様な主体との連携・協働に取り組み、地域課題にきめ細かく対応していきます。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	34,485	A	34,089	B	0	C	396	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	1.14	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	多様なニーズに応じて選択できる住宅供給の推進 高齢者向け住宅戸数の割合 (高齢者向け住宅戸数の割合) = (下記住宅戸数) / (65歳以上の人口) (%)	3%	%	4%
2	多様なニーズに応じて選択できる住宅供給の推進 子育て世帯に配慮した住宅戸数の割合 (子育て世帯に配慮した住宅戸数の割合) = (下記住宅戸数) / (18歳未満世帯員のいる一般世帯数) (%)	1%	%	2%
3	良質な住宅ストックの維持形成 市営住宅における住戸内バリアフリー化の割合 (市営住宅における住戸内バリアフリー化の割合) = (住戸内バリアフリー戸数(借上型住宅含む)) / (市営住宅全戸数) (%)	46%	%	49%
4	住宅及び住環境に対する満足度の向上 住宅及び住環境に対する満足度 (住宅及び住環境に対する満足度) = (住宅及び住環境に対して満足している世帯) / (世帯総数) (%)	78%	80%	80%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
全体事業費に占める効果促進事業の事業費の割合については、提案事業を含む場合6.1%となる。												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	公営住宅等整備事業	建替事業	横浜市						13,370		策定済	
	寿町住宅の建替えについては、H30年度以降、「横浜市における安全・安心で環境に配慮した住まい・まちづくりの実現(重点計画)」に移行。																			
	A15-002	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	エレベーター設置	横浜市						331		策定済	
	A15-003	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	手摺設置(福祉対応)	横浜市						1		策定済	
	A15-004	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	給水設備改修	横浜市						159		策定済	
	A15-005	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	排水設備改修(長寿命化)	横浜市						66		策定済	
	A15-006	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	電気設備改修	横浜市						466		策定済	
A15-007	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	全面的改善	横浜市						12,713		策定済		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-008	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等長寿命化計画の改定	横浜市						3	-		
	A15-009	住宅	一般	横浜市	間接	個人等	-	-	地域優良賃貸住宅等整備事業	高優良建設型、子育て改良型等	横浜市						1,450	1.85	-	
	A15-010	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	住宅地区改良事業等	建替事業	横浜市						600		策定済	
	A15-011	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	住宅地区改良事業等	給水設備改修	横浜市						72		策定済	
	A15-012	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	住宅地区改良事業等	排水設備改修	横浜市						16		策定済	
	A15-013	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	住宅地区改良事業等	電気設備改修	横浜市						95		策定済	
	A15-014	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	横浜市						6		-	
	A15-015	住宅	一般	横浜市	間接	個人等	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	居住の安定の確保のための家賃補助(高優良)	横浜市						2,982		-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-016	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	地域住宅政策推進事業 (住宅政策関連事業)	住宅施策の検討調査 等	横浜市						30	-		
	A15-017	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	地域住宅政策推進事業 (住まいに関する相談・情報提供事業)	相談窓口の開設 等	横浜市							265	-	
	A15-018	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	地域住宅政策推進事業 (マンション関連支援事業)	マンションアドバイザー派遣 等	横浜市							21	-	
	A15-019	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	地域住宅政策推進事業 (民間住宅支援事業)	住替え相談窓口の運営等	横浜市							38	-	
	A15-020	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	地域住宅政策推進事業 (団地再生支援事業)	団地再生取組への支援	横浜市							70	-	
	A15-021	住宅	一般	横浜市	間接	個人等	-	-	地域住宅政策推進事業 (団地再生支援事業)	団地再生取組への支援	横浜市							30	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-022	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	地域住宅政策推進事業 (環境等に配慮した持続可能な住宅地推進事業)	公募要項、地区計画等の検討	横浜市						50		-	
	A15-023	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	地域住宅政策推進事業 (公営住宅管理システム整備事業)	公営住宅管理システム更新	横浜市							230		-
	A15-024	住宅	一般	横浜市	間接	個人等	-	-	地域住宅政策推進事業 (公的賃貸住宅経営安定化事業)	家賃値下げしている事業者への補助	横浜市							745		-
	A15-025	住宅	一般	横浜市	間接	個人等	-	-	地域住宅政策推進事業 (借上住宅の緊急通報設備更新事業)	緊急通報システム設置への補助	横浜市							264		-
	A15-026	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	住宅地区改良事業等	全面的改善事業	横浜市							14		-

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-027	住宅	一般	横浜市	間接	個人等	-	-	地域住宅政策推進事業(セーフティネット住宅見守り支援事業)	緊急通報システム等の設置及び月額利用料への補助	横浜市						2		-	
												小計						34,089		
											合計						34,089			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	住戸改善・建替等に伴う事業	住戸移転等	横浜市						394	-		
		横浜市地域住宅計画に基づく事業の住戸改善工事や建替工事等と一体で実施することにより、円滑な事業の推進を図る。																		
	C15-002	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	エレベータ設置に伴う附帯事業	外構整備等	横浜市						2	-		
		横浜市地域住宅計画に基づく事業のエレベータ設置工事と一体で実施することにより、円滑な事業の推進を図る。																		
											小計						396			
											合計						396			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
評価の透明性、客観性、公正さを確保するため、学識経験者による評価を実施しました。	令和2年度
	公表の方法 横浜市ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	高齢者向け地域優良賃貸住宅制度等の実施により、高齢者向け住宅の供給が促進されたと考えられる。 子育て世帯向け地域優良賃貸住宅制度等の実施により、子育て世帯に配慮された住宅の供給が促進されたと考えられる。 高齢者や障害者等が住みやすい住環境の整備が進んだと考えられる。 地域住宅政策推進事業を実施することで満足度の割合が高まったことが考えられる。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<p>（学識経験者の意見） 本計画の目標は概ね達成した。 、 財政状況の厳しい中、高齢者向け優良賃貸住宅への整備費補助や家賃減額補助、子育て世帯向け地域優良賃貸住宅への家賃減額補助に十分な費用を投じたことで、高齢者向け住宅、子育て世帯に配慮した住宅の供給が促進された。引き続き取組を進めていく必要がある。 厳しい財政状況により目標値には達しなかったが、引き続き効率的に市営住宅の住戸改善や建替えを行い、着実にバリアフリー化を進めていく必要がある。 「住宅及び住環境に対する満足度」の上昇は、市営住宅の改修・建替え等のハード面の事業、民間賃貸住宅への家賃補助等のソフト面の事業の総合的な取り組みの成果であると考えられる。引き続き取組を進めていく必要がある。</p> <p>（今後の方針） 令和3年度から「横浜市における安全・安心で環境に配慮した住まい・まちづくりの実現（第3期）」に引き継ぎます。</p>	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	（高齢者向け住宅戸数の割合） = （住宅戸数） / （65歳以上の人口）（％）		
	最終目標値	4%	高齢者向け優良賃貸住宅等の高齢者向け住宅を順調に供給できたため。
	最終実績値	4%	
（子育て世帯に配慮した住宅戸数の割合） = （住宅戸数） / （18歳未満世帯員がいる一般世帯数）（％）			
2	最終目標値	2%	
	最終実績値	2%	
	（市営住宅における住戸内バリアフリー化の割合） = （住宅戸内バリアフリー戸数（借上型住宅含む） / （市営住宅全戸数）（％）		
3	最終目標値	49%	財政状況が厳しく、住戸改善工事における当初の事業計画の見直しを行うこととなり、整備戸数が予定していた計画戸数よりも減少したため。
	最終実績値	48%	
	（住宅及び住環境に対する満足度） = （住宅及び住環境に対して満足している世帯） / （世帯総数）（％）		
4	最終目標値	80%	公営住宅等の整備、ストック改善、各種地域住宅推進事業等が予定どおりに実施できたことは、目標値を超えた要因の一つと想定されるため。
	最終実績値	82%	